

## 事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社 都筑製作所					
代表者名	氏名	栗田 有樹	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	長野県埴科郡坂城町坂城6649-1					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	3 1 輸送用機械器具製造業				
主たる事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・四輪車、二輪車及び船外機の機能部品の製造 (足回り重要保安部品、高精度ミッション部品)</li> <li>・建設機械用の各種油圧機器、エンジン部品の製造及び機能保証</li> <li>・航空・宇宙産業用部品の製造</li> </ul>					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	3,160	3,133	3,642	3,834	3632
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO <sub>2</sub>	6,565	6,507	7,566	7,951	7539
その他ガス排出量合計	t-CO <sub>2</sub>	0		0	0	0
自動車の台数	台	22		22	22	22
自動車からの排気ガス合計	t-CO <sub>2</sub>	58		50		

### 2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度	計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
報告対象年度	平成 31 年度		

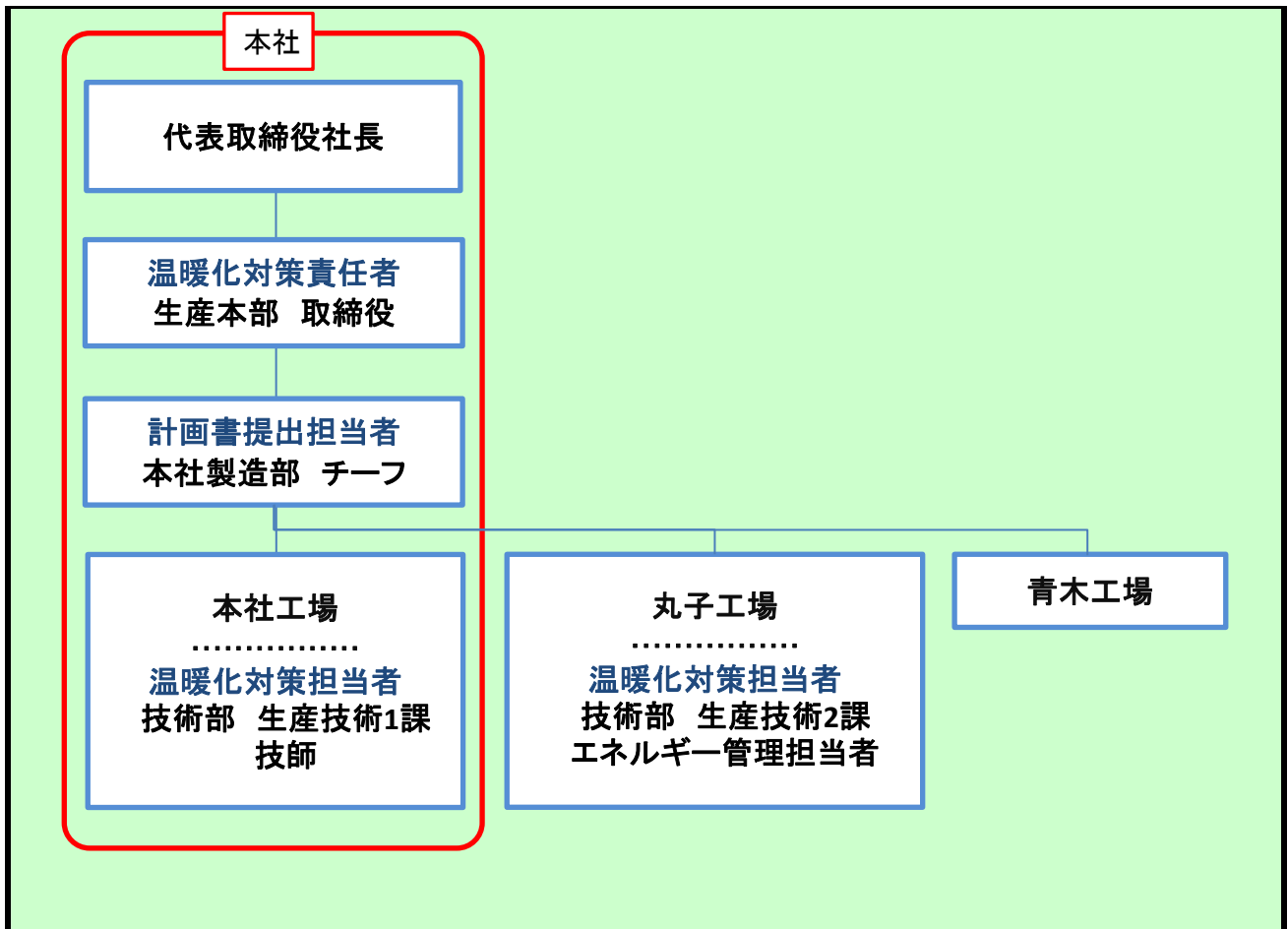
### 3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	閲覧可能時間：月曜日～金曜日 8：30～17：00 部署：経営企画室 TEL：0268-82-0821
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

#### 4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

当社の環境方針に基づき、地球温暖化防止と地域の環境保全、及び汚染の防止に努める。  
(H29～H31年度環境スローガン：「地球に良いこと、みんなで考え、みんなで実行」)

#### 5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



#### 5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

月次報告会（月1回）  
各課のKPI（評価指標）に基づいた活動の一部としてCO2削減施策の実施状況を報告

様式1号  
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	6,565	t-CO <sub>2</sub>	付加価値	4,484	単位	百万円	
28年度	調整後排出量	6,064	t-CO <sub>2</sub>	基準原単位	1.46	t-CO <sub>2</sub> /	百万円	
目標年度	目標排出量	6,507	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位	1.42	t-CO <sub>2</sub> /	百万円	寄与度の合計から求めた目標削減率※
31年度	目標削減率	0.88	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	<p>当社は、付加価値を指標としたCO2原単位を、H28年度実績を基準としてH31年度末までに3%以上削減することを目標として活動している。 (目標排出量は、H31年度付加価値予測を用いて算出した値であり、あくまでも参考値とする)</p>							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	7,566	t-CO <sub>2</sub>	付加価値	5,372	単位	百万円	
	調整後排出量	7,137	t-CO <sub>2</sub>	原単位	1.41	t-CO <sub>2</sub> /	百万円	寄与度の合計から求めた実績削減率※
29年度	削減率	-15.25	%	削減率	3.42	%		
排出量等の増減理由	<p>自動車部品、建機部品ともに生産好調で、総売上額は基準年度比122%となった。設備の稼働率が上がり、原単位を改善することができた。</p>							
第二年度	排出量	7,951	t-CO <sub>2</sub>	付加価値	5,575	単位	百万円	
	調整後排出量	8,215	t-CO <sub>2</sub>	原単位	1.43	t-CO <sub>2</sub> /	百万円	寄与度の合計から求めた実績削減率※
30年度	削減率	-21.12	%	削減率	2.05	%		
排出量等の増減理由	<p>自動車部品、建機部品ともに基準年H28比で付加価値上昇(124%)、付加価値は基準年度比122%となった。設備の稼働率が上がり、原単位を改善することができた。</p>							
第三年度	排出量	7,539	t-CO <sub>2</sub>	付加価値	4,483.59	単位	百万円	
	調整後排出量	7,768	t-CO <sub>2</sub>	原単位	1.68	t-CO <sub>2</sub> /	百万円	寄与度の合計から求めた実績削減率※
31年度	削減率	-14.84	%	削減率	-15.07	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	<p>2019年度は、2018年度に対し付加価値(仕事量)が80%となったのに対し、CO2量は96%と、仕事量の減少に対し連動できなかった。 原単位悪化の大きな要因として以下が考えられる。 ①2019年度に作業環境改善を目的とし、全工場に空調設置(GHP/EHP)。電力量およびLPGの使用が大幅増。 ②夏季猛暑によるコンプレッサー圧縮効率悪化及び冷房負荷増 ③仕事量減少による固定費被りの発生</p>							

様式1号  
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位		
年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位		
年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位		
年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位		
年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号  
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	58	t-CO <sub>2</sub>			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	50	t-CO <sub>2</sub>	削減率	13.79	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号  
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO <sub>2</sub> )	実施年度	推計削減量 (t-CO <sub>2</sub> )
1	エネ起	360799 ポンプ、ファン、ブローア、コンプレッサ等に係るその他の削減対策	2017年	37.6	2017年	24.0
2	エネ起	360799 ポンプ、ファン、ブローア、コンプレッサ等に係るその他の削減対策	2017年	4.7	2017年	1.1
3	エネ起	310500 生産工程のエネルギー管理	2017年	17.4	2017年	13.0
4	エネ起	360799 ポンプ、ファン、ブローア、コンプレッサ等に係るその他の削減対策	2018年	6.8	2017年	0.0
5	エネ起	370701 電動力応用設備の無負荷管理	2017年	6.1	2017年	5.2
6	エネ起	360703 コンプレッサの運転管理	2017年	5.1	2017年	12.4
7	エネ起	350699 高効率（低損失）変圧器の採用	2019年	1.0	2019年	8.5
8	エネ起	310500 生産工程のエネルギー管理			2018年	0.1
9	エネ起	380752 LEDの導入			2018年	6.2
10	エネ起	310500 生産工程のエネルギー管理			2018年	32.0

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電システム	kw	42	0	42	42	42

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO <sub>2</sub>					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO <sub>2</sub>					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO <sub>2</sub>					
県が認証したクレジット	tCO <sub>2</sub>					
電気の利用に伴うもの	tCO <sub>2</sub>	501		429	-264	-229
低炭素電力の利用	tCO <sub>2</sub>					

2018年に新たに追加した施策で、計画年度には入っていない

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO <sub>2</sub> )	実施年度	推計削減量 (t-CO <sub>2</sub> )
1	エネ起	310500 生産工程のエネルギー管理			2018年	5.8
2	エネ起	360703 コンプレッサの運転管理			2018年	14.8
3	エネ起	350699 高効率(低損失)変圧器の採用			2018年	2.2
4	エネ起	380752 LEDの導入			2018年	3.2
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO <sub>2</sub>					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO <sub>2</sub>					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO <sub>2</sub>					
県が認証したクレジット	tCO <sub>2</sub>					
電気の利用に伴うもの	tCO <sub>2</sub>					
低炭素電力の利用	tCO <sub>2</sub>					

様式1号  
(総括票)

2019年に新たに追加した施策で、計画年度には入っていない

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO <sub>2</sub> )	実施年度	推計削減量 (t-CO <sub>2</sub> )
1	エネ起	360799 ポンプ,ファン,ブロー,コンプレッサ等に 係るその他の削減対策			2019年	8.9
2	エネ起	360703 コンプレッサの運転管理			2019年	2.6
3	エネ起	360703 コンプレッサの運転管理			2019年	2.0
4	エネ起	310500 生産工程のエネルギー管理			2019年	2.5
5	エネ起	360799 ポンプ,ファン,ブロー,コンプレッサ等に 係るその他の削減対策			2019年	7.8
6	エネ起	380752 LEDの導入			2019年	1.7
7	エネ起	380752 LEDの導入			2019年	2.2
8	エネ起	310500 生産工程のエネルギー管理			2019年	12.1
9	エネ起	310500 生産工程のエネルギー管理			2019年	25.3
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO <sub>2</sub>					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO <sub>2</sub>					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO <sub>2</sub>					
県が認証したクレジット	tCO <sub>2</sub>					
電気の利用に伴うもの	tCO <sub>2</sub>					
低炭素電力の利用	tCO <sub>2</sub>					



様式1号  
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO<sub>2</sub>)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	0	0						
1,500k1以上 3,000k1未満	1	4,008	1	4,294	2	7,754	2	7,291
1,500k1未満	2	2,557	2	3,272	1	197	1	248
合計	3	6,565	3	7,566	3	7,951	3	7,539

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO<sub>2</sub>)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	0	0	0	0
CH <sub>4</sub>	0	0	0	0
N <sub>2</sub> O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF <sub>6</sub>	0	0	0	0
NF <sub>3</sub>	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車			1	1
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)	9	9	8	9
合計	9	9	9	10
自動車総数	22	22	22	22
次世代車導入割合	40.9	40.9	40.9	45.5

様式1号  
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	なし
その他	なし

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	なし (マイカー通勤比率 93.1%)
公共交通機関の利用促進	なし
来客者の交通対策	なし
物流の合理化	工場間のトラック運送ルートの最適化

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001認証取得	本社：1999年、丸子：2008年、青木：2011年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 構内におけるグリーンカーテンの育成</li> <li>・ 分別強化による軟質プラスチックのサーマルリサイクル化</li> </ul>
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 敷地内環境整備計画(丸子憩いの森整備) 初年度として枯れ木伐採、下草刈り</li> <li>・ 緑のカーテン育成、環境浄化植物(サンパチェンス)栽培</li> <li>・ 第2工場打ち水 ・ 太陽光発電システム メンテナンス</li> <li>・ 本社測定室遮光、遮熱化のためのシールシート設置</li> </ul>
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第一工場 ゴーヤ育成による休憩所エアコン省電力(モロコシに変更)</li> <li>・ 本社測定室 スプリンクラーによる雨水散水</li> <li>・ 青木工場 芝桜とサンパチェンス栽培/コンビニ弁当のごみ持ち帰り運動</li> </ul>
第三年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 青木工場 サンパチェンス栽培</li> <li>・ 分別強化による軟質プラスチックのサーマルリサイクル化</li> <li>・ 本社測定室 スプリンクラーによる雨水散水</li> </ul>

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO <sub>2</sub> )
基準年度以前の取組み	H26～H28年度での主な取組み <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 電動力応用設備の無負荷管理 21.23 t-CO<sub>2</sub></li> <li>・ コンプレッサーの運転管理 5.19 t-CO<sub>2</sub></li> <li>・ 電動機の運転管理 15.84 t-CO<sub>2</sub></li> <li>・ 事務所用機器の保安全管理 8.74 t-CO<sub>2</sub></li> <li>・ 電動力応用設備、電気加熱設備等に係る削減対策 8.02 t-CO<sub>2</sub></li> <li>・ ポンプの運転管理 3.17 t-CO<sub>2</sub></li> <li>・ 生産工程のエネルギー管理 2.58 t-CO<sub>2</sub></li> <li>・ 電動力応用設備の無負荷管理 50.47 t-CO<sub>2</sub></li> </ul>	115.23
その他		